

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

## (1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国市区町村委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	89.8%	98.2%
	案内・受付	90.4%	88.3%
	電話交換	91.1%	90.2%
	公用車運転	75.0%	87.6%
	し尿収集	96.4%	98.1%
	一般ごみ収集	98.4%	97.2%
	学校給食(調理)	90.3%	73.2%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.0%
	学校用務員事務	○ 退職者不補充	33.9%
	水道メーター検針	100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等	98.4%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・市内情報システム維持	100.0%	99.8%
	ホームページ作成・運営	100.0%	98.1%
	調査・集計	98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
				自治体職員専任施設数	類似団体導入率	
体育館	10	7	70.0%	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	67.1%	40.8%
競馬場 (野球場、テニスコート等)	26	20	76.9%	小規模施設においては、利用者や利用施設が異なる等、多様なニーズに対応する必要があるため、指定管理者制度を導入しているところがあるため。	65.9%	49.2%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため。	0	76.7%
海水浴場	0	0	0		0	21.4%
宿泊施施設 (ホテル、旅館等)	5	5	100.0%	0	95.2%	84.8%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	3	2	66.7%	施設に設置した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するに十分な見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	1	91.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設に設置した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するに十分な見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	0	71.4%
産業情報提供施設	0	0	0		0	65.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	62.2%
開放型研究施設等	0	0	0		0	52.6%
大規模公園	7	3	42.9%	現在、市民会館の公開については、指定管理者制度を導入するに十分な見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	1	58.1%
公営住宅	103	103	100.0%		0	67.0%
駐車場	4	4	100.0%		0	72.4%
大規模公園、遊歩等	7	0	0.0%	指定管理者制度による導入のメリットが十分に認められないため、自治体職員を専任で配置している。	3	23.9%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者制度による導入のメリットが十分に認められないため、自治体職員を専任で配置している。	6	13.1%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術)	11	2	18.2%	博物館の管理運営については、指定管理者制度を導入するに十分な見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	8	46.4%
公民館、市民会館	50	9	18.0%	公民館については、社会教育施設として、市民会館については、市民会館として、指定管理者制度を導入するに十分な見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	39	30.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	61.3%
会館等、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による導入のメリットが十分に認められないため、自治体職員を専任で配置している。	1	52.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	83.3%
介護支援センター	0	0	0		0	100.0%
福祉・保護センター	17	9	52.9%	市民の健康増進を図り、特に高齢者に係る活動を実施するための活動拠点施設として、指定管理者制度を導入するに十分な見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。	8	76.4%
児童クラブ、学習館等	41	1	2.3%	施設利用者の支援や施設の維持管理に係る業務を行う必要があるため、自治体職員を専任で配置している。	40	35.1%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
40.2%	83.9%	15.3%	28.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.2%	83.9%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	○	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入し運用中。対象業務拡大検討予定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	0	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

## (7)地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.5%	91.4%		

【注1】統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体